

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ウィル
【英訳名】	WILL,Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 俊人
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 栗野 泉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 栗野 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間	第16期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	1,698	2,037	576	1,034	2,595
経常利益(百万円)	35	139	23	86	101
四半期(当期)純利益(百万円)	28	137	23	90	89
純資産額(百万円)	-	-	314	512	375
総資産額(百万円)	-	-	3,347	2,713	3,067
1株当たり純資産額(円)	-	-	27,770.51	45,351.35	33,201.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,498.81	12,149.52	2,059.91	7,991.11	7,930.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	9.4	18.9	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	515	360	-	-	813
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	50	-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	521	369	-	-	763
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	81	78	138
従業員数(人)	-	-	88	87	84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	87
---------	----

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	67
---------	----

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業形態におきましては、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 契約状況

当社グループが行っている事業のうち、流通事業、受託販売事業、不動産取引派生事業は、契約締結から売上計上までの期間が短いため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間におけるリフォーム事業の契約実績は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
55	135	31	183	85	182	55	311

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間における開発分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
8(1)	311	6(1)	262	15(1)	870	10(1)	309

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の数量欄及び金額欄には、建築条件付にて土地の売買契約を締結した場合においては、戸数及び契約金額を含めて記載しておりますが、当該契約に付随する建物の建築請負契約につきましては契約金額のみ金額欄に含めております。

3. 数量欄の()は、駐車場販売数を外書きで表示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
流通事業 (百万円)	125	12.1	78.2
リフォーム事業 (百万円)	142	13.8	122.1
開発分譲事業 (百万円)	726	70.2	299.1
受託販売事業 (百万円)	3	0.3	35.5
不動産取引派生事業 (百万円)	34	3.4	140.3
報告セグメント計 (百万円)	1,032	99.8	186.3
その他 (百万円)	2	0.2	10.2
合計 (百万円)	1,034	100.0	179.5

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、セグメントの記載を変更しておりますので、前年同四半期比較については、前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて行っております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
4. 当第3四半期連結会計期間の開発分譲事業の販売実績の内訳は次のとおりであります。

区分			当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
種類	物件名	戸数 (戸)	販売高(百万円)
マンション分譲プロジェクト	ウィル宝塚旭町リヴェール	1	26
	小計	1	26
戸建分譲プロジェクト	神戸市垂水区小束山手	4	163
	三田市富士が丘	2	31
	小計	6	195
その他		2	504
合計			726

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

- (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末現在において、現金及び預金の残高は78百万円となっておりますが、一方で短期有利子負債が676百万円(うち421百万円は開発分譲事業の物件販売進捗と連動して返済を行う方式となっている)と、短期運転資金の確保が必要な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しておりますものの、前年同期の短期有利子負債1,826百万円(うち1,348百万円は開発分譲事業の物件販売進捗と連動して返済を行う方式となっている)と比較して約3分の1近くまで圧縮しております。

これは、現在の事業活動における営業キャッシュ・フローは、継続的かつ安定的に資金を確保していることを証明するものであり、今後の短期運転資金の確保に対しても何ら問題はないものと判断しております。

また、複数の金融機関からも運転資金及び事業資金融資の積極的な申し出をいただいておりますことから、これまで同様、現在の事業戦略を継続して推進することにより、資金繰りの安定化を図ることができると認識しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、外的要件として、米国の債務上限引き上げ問題、欧州の財政危機問題等に端を発した世界的金融不安や世界経済の景気減速再燃が懸念され、リスク回避の行き場を探す投資

マネーの動きも手伝い、世界同時株安、急速な円高などが重くのしかかりました。また、内的要件として、震災復興計画及び原発事故収束のための具体的な対策に未だ見通しが立っていないなか、増税論だけが先行するなど、一般消費者の生活防衛意識は益々高まる状況が続いております。

不動産関連業界におきましては、リーマンショックを機に未曾有の不況へ突入した当初、過剰に抱えてしまうこととなった販売用不動産と有利子負債に対し、その後の処理が迅速になされていたかどうか、また、事業構造の見直しや再編をはじめとした経営改革を断行できたかどうかにより、ここへきて、企業間における優勝劣敗が顕著に業績へ反映されるようになってまいりました。

このような環境のなか当社グループにおきましては、景気や政策などの外部環境に左右されない安定した収益基盤の再構築を図るため、収益性の高い事業、効率の良い事業へ経営資源を集中させてまいりました。これにより、戦略の軸に据えた「フィービジネス及びリフォームの強化」が一定の成果を上げ、流通事業、リフォーム事業、並びに不動産取引派生事業の収益力が高まり、全般的な業績の牽引役となっております。

なお、これまで計画に遅れが生じておりました開発分譲事業につきましても、平成24年12月期に売却を計画しておりました物件（ビル1棟）につき、当第3四半期連結会計期間に前倒しで販売することができました。これにより、同事業における当第3四半期連結会計期間末までの計画に対する進捗は、売上については計画並みの水準、利益については計画を上回る水準にまで引き上げることができました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高1,034百万円（前年同期比79.5%増）、営業利益100百万円（前年同期比151.3%増）、経常利益86百万円（前年同期比260.5%増）、四半期純利益90百万円（前年同期比287.9%増）となりました。

更に、開発分譲事業の物件販売が進んだことを主たる要因に、短期の有利子負債が前連結会計年度末比58.1%減少したことで、流動比率は前連結会計年度末89.9%から当第3四半期連結会計期間末147.2%へ改善しており、かつ、四半期純利益の積み上げにより利益剰余金もプラスに転じ、自己資本比率も前連結会計年度末12.2%から当第3四半期連結会計期間末18.9%へと改善していることなどから、課題としておりました財務体質の健全化についても前進させることができました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、「その他」の区分を新設し、これまで「リノベーション事業」と表記していたものを「その他」に含めて表記することに変更しております。

（流通事業）

流通事業におきましては、「平日会員向け割引サービス（平日のみを利用して不動産の購入をされるお客様に限り、当社通常仲介手数料を30%キャッシュバックするサービス）」を主たる戦略と位置付け、同業他社との差別化を明確にし、独自のインターネット不動産検索サイトの強化による集客力アップに努め、問合せ件数、来客件数、成約件数の増加に注力してまいりました。

また、当第3四半期連結会計期間において兵庫県尼崎市に塚口営業所を新規開設して6営業所体制とし、更なる営業基盤の強化を図るための投資を行っております。

この結果、売上高は125百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は37百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

（リフォーム事業）

リフォーム事業におきましては、流通事業において中古不動産のご購入をされたお客様のうち、安定して5割前後の方から同時にリフォーム請負工事を受注しております。また、過去のご契約者様からの営繕リフォーム依頼や顧客紹介による受注も増加し、リフォームの請負契約件数は前第3四半期連結会計期間比54.5%増と好調に推移しております。また、東日本大震災の影響により全般的な工期が後ろ倒しになっていた件につきましては、順調に解消しておりますので、通期の業績に与える影響はないものと判断しております。以上のことから、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は55件で311百万円と、前連結会計年度末の28件で156百万円に比べて倍増することとなりました。

この結果、売上高は142百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は28百万円（前年同期比123.0%増）となりました。

（開発分譲事業）

開発分譲事業におきましては、平成24年12月期に販売を計画しておりましたビル1棟について、当第3四半期連結会計期間に前倒しでの販売が実現したことにより、収益面で大きな改善を図ることができました。また、新規売り出し物件の販売も好調な滑り出しを見せており、第2四半期までの計画の遅れを取り戻す勢いがついてまいりました。

この結果、売上高は726百万円（前年同期比199.1%増）、営業利益は72百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

（受託販売事業）

受託販売事業におきましては、近畿圏における新築マンション市場の本格的な需要回復が確認できるまでは新規の販売受託は控えており、営業スタッフについては自社開発物件の販売を手厚くするなどの対応を行ってまいりました。

この結果、売上高は3百万円（前年同期比64.5%減）、営業損失は0百万円（前年同期営業利益3百万円）となりました。

（不動産取引派生事業）

不動産取引派生事業におきましては、引き続き好調な流通事業における売買仲介の取扱件数の増加に伴い、損害保険、ローン事務代行などを中心としたファイナンシャルプランニング業務等の取扱件数が順調に増加し、収益面での貢献が顕著な事業に成長いたしました。

この結果、売上高は34百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益は19百万円（前年同期比248.1%増）となりました。

(その他)

不動産会社の広告部門が作る不動産ホームページを謳い文句にスタートさせた「ウィルスタジオ」において、ホームページ制作等の受注による売上を計上いたしております。

なお、当第3四半期連結会計期間においてリノベーション物件の販売実績はございません。

この結果、売上高は2百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、78百万円(前年同期は81百万円)となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益86百万円に対し、販売用物件の販売進捗に伴う棚卸資産の減少による213百万円、前受金の増加による11百万円の資金がそれぞれ増加したこと、並びに仕入債務の減少による23百万円、未払費用の減少による34百万円の資金がそれぞれ減少したことを要因として、257百万円の資金増加(前年同期は215百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

特筆すべき事項はありません(前年同期に資金の移動はありません)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発物件の引渡しに連動して返済する借入金及び設備資金等の返済として長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)66百万円及び短期借入金755百万円の資金が減少したこと、新規借入の実施などにより長期借入金542百万円の資金増加となったことを要因として、279百万円の資金減少(前年同期は192百万円の資金減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末現在において、現金及び預金の残高78百万円に対し、短期有利子負債が676百万円(うち421百万円は開発分譲事業の物件販売進捗と連動して返済を行う方式となっている)となっております。しかしながら、下記の対策を進めることにより、このような状況の解消、資金繰りの安定化を図ることができると認識しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

プロジェクト融資の返済条件

当社グループが行う開発分譲事業に関連する融資の返済条件については、販売戸数の進捗に連動して返済が生じる方法を採用しております。

短期借入金の返済期日延長

返済期日が到来する短期借入金に関しましては、事前に金融機関との緊密な情報の交換等を通じ、随時、適切な期間延長を実施いたしております。

販売の進捗に合わせた建築費用の支払

戸建物件の建築に関しては、顧客との売買契約締結後に建物建築の発注を行っております。これにより、販売代金の回収を行ってから建築代金の支払を行えるよう調整しております。

事業収益構造の転換戦略を継続

財務リスクを鑑み、大規模な開発プロジェクトは実施せず、フィービジネス及びリフォーム事業を主体とした事業構造へのシフトを継続し、安定したキャッシュ・フローによる資金状況の改善を図ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,308	11,308	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	11,308	11,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	11,308	-	269	-	190

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,308	11,308	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,308	-	-
総株主の議決権	-	11,308	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	34,900	72,500	63,000	52,000	64,000	54,000	49,850	53,000	52,500
最低(円)	30,000	33,500	33,200	44,200	44,000	47,000	46,500	47,000	44,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78	138
受取手形及び売掛金	92	51
販売用不動産	1,060	637
未成工事支出金	178	974
未成業務支出金	0	-
繰延税金資産	0	0
その他	18	22
流動資産合計	1,429	1,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	545	493
土地	852	852
その他	72	75
減価償却累計額	236	221
有形固定資産合計	1,234	1,200
無形固定資産	2	3
投資その他の資産	47	38
固定資産合計	1,283	1,242
資産合計	2,713	3,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68	140
短期借入金	446	708
1年内返済予定の長期借入金	229	903
未払法人税等	1	7
引当金	16	-
その他	208	268
流動負債合計	971	2,029
固定負債		
長期借入金	1,229	662
固定負債合計	1,229	662
負債合計	2,200	2,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	269	269
資本剰余金	190	190
利益剰余金	53	84
株主資本合計	512	375
純資産合計	512	375
負債純資産合計	2,713	3,067

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,698	2,037
売上原価	1,346	1,603
売上総利益	352	434
販売費及び一般管理費	264	253
営業利益	88	180
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	-
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	48	39
その他	5	2
営業外費用合計	53	41
経常利益	35	139
特別損失		
前期損益修正損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	33	139
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	5	1
少数株主損益調整前四半期純利益	-	137
少数株主利益	-	-
四半期純利益	28	137

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	576	1,034
売上原価	447	845
売上総利益	129	189
販売費及び一般管理費	89	88
営業利益	40	100
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	0	-
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	15	13
その他	1	1
営業外費用合計	16	14
経常利益	23	86
税金等調整前四半期純利益	23	86
法人税、住民税及び事業税	0	4
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	0	4
少数株主損益調整前四半期純利益	-	90
少数株主利益	-	-
四半期純利益	23	90

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33	139
減価償却費	19	18
賞与引当金の増減額(は減少)	18	16
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	48	39
売上債権の増減額(は増加)	55	40
たな卸資産の増減額(は増加)	509	372
未収入金の増減額(は増加)	10	-
仕入債務の増減額(は減少)	54	71
未払金の増減額(は減少)	-	20
未払費用の増減額(は減少)	11	45
前受金の増減額(は減少)	-	27
預り金の増減額(は減少)	13	25
その他	11	3
小計	567	405
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	49	36
法人税等の支払額	1	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	242	658
長期借入れによる収入	145	542
長期借入金の返済による支出	394	253
社債の償還による支出	30	-
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	521	369
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5	59
現金及び現金同等物の期首残高	87	138
現金及び現金同等物の四半期末残高	81	78

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は、1百万円であります。 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」及び「前受金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」及び「前受金の増減額(は減少)」は、それぞれ4百万円及び6百万円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																																								
<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,347百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内返済予定)</td> <td>71百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,247百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほかに、全国不動産信用保証株式会社が行う当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する保証基金預り証(額面1百万円)を同社に担保として提供しております。</p>	販売用不動産	1,060百万円	未成工事支出金	59百万円	建物及び構築物	374百万円	土地	852百万円	その他	0百万円	計	2,347百万円	短期借入金	435百万円	長期借入金	811百万円	(うち一年内返済予定)	71百万円)	計	1,247百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>969百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,797百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内返済予定)</td> <td>759百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,733百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほかに、全国不動産信用保証株式会社が行う当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する保証基金預り証(額面3百万円)を同社に担保として提供しております。</p>	販売用不動産	637百万円	未成工事支出金	969百万円	建物及び構築物	337百万円	土地	852百万円	その他	0百万円	計	2,797百万円	短期借入金	446百万円	長期借入金	1,286百万円	(うち一年内返済予定)	759百万円)	計	1,733百万円
販売用不動産	1,060百万円																																								
未成工事支出金	59百万円																																								
建物及び構築物	374百万円																																								
土地	852百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	2,347百万円																																								
短期借入金	435百万円																																								
長期借入金	811百万円																																								
(うち一年内返済予定)	71百万円)																																								
計	1,247百万円																																								
販売用不動産	637百万円																																								
未成工事支出金	969百万円																																								
建物及び構築物	337百万円																																								
土地	852百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	2,797百万円																																								
短期借入金	446百万円																																								
長期借入金	1,286百万円																																								
(うち一年内返済予定)	759百万円)																																								
計	1,733百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	64百万円	給料手当	86百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	広告宣伝費	27百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	56百万円	給料手当	79百万円	賞与引当金繰入額	4百万円
役員報酬	64百万円														
給料手当	86百万円														
賞与引当金繰入額	4百万円														
広告宣伝費	27百万円														
役員報酬	56百万円														
給料手当	79百万円														
賞与引当金繰入額	4百万円														

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	20百万円	給料手当	28百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	広告宣伝費	10百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	給料手当	28百万円	賞与引当金繰入額	4百万円
役員報酬	20百万円												
給料手当	28百万円												
賞与引当金繰入額	4百万円												
広告宣伝費	10百万円												
給料手当	28百万円												
賞与引当金繰入額	4百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 81	現金及び預金勘定 78
現金及び現金同等物 81	現金及び現金同等物 78

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,308株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	流通事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	リノベーション事業 (百万円)	開発分譲事業 (百万円)	受託販売事業 (百万円)	不動産取引派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	160	117	22	242	9	24	576	-	576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	160	117	22	242	9	24	576	-	576
営業利益又は 営業損失()	81	12	0	3	3	5	99	58	40

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	流通事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	リノベーション事業 (百万円)	開発分譲事業 (百万円)	受託販売事業 (百万円)	不動産取引派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	388	351	22	827	28	80	1,698	-	1,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	0	0	0	-
計	388	351	22	827	28	80	1,699	0	1,698
営業利益又は 営業損失()	168	49	0	4	2	40	263	175	88

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
流通事業	店舗を構え不動産売買・賃貸の仲介及び賃貸管理を行っております。
リフォーム事業	店舗顧客を主な対象とし、中古物件のリフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。
リノベーション事業	中古物件を取得し、リフォームによる付加価値をつけて販売しております。
開発分譲事業	マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。
受託販売事業	外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。
不動産取引派生事業	上記事業における不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務(損害保険代理業務、生命保険募集業務)、引越業者等の紹介業務、流通事業及び受託販売事業顧客へのローン事務代行業務を行っております。また、販売物件の広告代理業務を行っております。

3. セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメントにおける「その他事業」の名称を「不動産取引派生事業」に変更し、より具体的な名称を付すことにいたしました。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当第3四半期連結会計期間においては58百万円、当第3四半期連結累計期間においては175百万円であり、その主なものは監査報酬、当社の総務グループ及び営業推進グループに係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、流通事業、リフォーム事業、開発分譲事業、受託販売事業及び不動産取引派生事業を主たる業務として事業活動を展開しております。その事業内容から勘案し、「流通事業」、「リフォーム事業」、「開発分譲事業」、「受託販売事業」、「不動産取引派生事業」の5つを報告セグメントとしております。

「流通事業」は、店舗を構え不動産売買・賃貸の仲介及び賃貸管理等を行っております。「リフォーム事業」は、店舗顧客を主な対象とし、リフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。「開発分譲事業」は、マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。「受託販売事業」は、自社店舗を構えず、外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。「不動産取引派生事業」は、他の事業から派生し、主に不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務、引越業者等の紹介業務、ローン事務代行業務等を行っており、また、販売物件の商品企画及び広告代理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	流通事業	リフォー ム事業	開発分譲 事業	受託販売 事業	不動産 取引派生 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	394	353	1,145	18	117	2,030	7	2,037	-	2,037
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	-	-	-	-	1	-	1	1	-
計	395	353	1,145	18	117	2,031	7	2,038	1	2,037
セグメント利益	145	53	66	6	76	347	4	352	171	180

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通事業	リフォーム事業	開発分譲 事業	受託販売 事業	不動産 取引派生 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	125	142	726	3	34	1,032	2	1,034	-	1,034
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	125	142	726	3	34	1,032	2	1,034	-	1,034
セグメント利益又は セグメント損失()	37	28	72	0	19	156	1	158	57	100

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リノベーション事業及び販売物件以外の広告代理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント利益又はセグメント損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
全社費用	171	57
合計	171	57

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益及びセグメント利益又はセグメント損失()は、それぞれ四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 45,351.35円	1株当たり純資産額 33,201.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,498.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12,149.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(百万円)	28	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	28	137
期中平均株式数(株)	11,308	11,308

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,059.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7,991.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(百万円)	23	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	23	90
期中平均株式数(株)	11,308	11,308

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社ウィル
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社ウィル
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。